



本間としえ (公明党)

大地震に備えたトイレの安全対策、在宅避難者への対応、東京くらし防災の活用、学校施設の防災機能強化

- 問 多摩市は約13万回分の携帯トイレを備蓄している。使用方法等を避難所運営マニュアルへ反映させることを求めるがいかがか。
- 答 多摩市地域防災計画の改定の中で取組んでいく。
- 問 介護福祉施設の携帯トイレ備蓄の確認・支援状況を伺う。
- 答 確認をするとともに情報提供し、意見を聴取する。
- 問 公衆・公園トイレについて、水道や電気が止まっても使える洗浄水循環型システムへ移行できないか。
- 答 他の手法との比較や費用対効果等を研究していく。
- 問 各家庭での携帯トイレの使い方・備蓄の必要性の周知のための動画作成や見本の配布を求めるがいかがか。
- 答 動画は今年度作成し、見本配布も工夫する。
- 問 在宅避難者への情報発信と避難物資配給方法を伺う。
- 答 防災連絡協議会の新規結成呼びかけをし、検討する。
- 問 「東京くらし防災」を使って女性人材育成ができないか。
- 答 女性が活躍していただけるようにより方を考える。
- 問 学校施設の老朽化対策と防災機能強化について伺う。
- 答 大規模改修時に太陽光パネル・蓄電池を設置する。



岩崎みなこ (ネット・社民の会)

1. 多摩市における子どもを持つDV被害者への対応について
2. 日医大移転・建替えについて

- 問 避難したDV被害者が子どもを保育園に入園させられるか否かは死活問題である。認識を伺う。
- 答 重要との認識である。
- 問 市の保育入所について事実上の世帯分離の場合、書類が揃わない、口頭申立てだけの方に対し配慮が必要ではないか。
- 答 丁寧に寄り添い対応する。
- 問 自ら転入転出届けを出す、周りに夫婦関係が落ち着いたように見える等様々なケースがある。認識を伺う。
- 答 ケースは様々あるため、寄り添い対応する。
- 問 今の老朽化している現病院から旧UR局舎跡地への移転取り止めとの申し出に弁償は要求しないのか。
- 答 要求できる確認書は交わしていない。
- 問 旧東永山小は平らな広大な土地であるが、ここと土地交換した旧UR局舎跡地に移転しないことになった。このことは失態ではないか。
- 答 旧UR跡地は駅に近い有効な土地であり、指摘に当たらない。
- 問 今後も日医大との関係は重要ではないか。
- 答 重要な医療を担う病院なので、今後も意見交換し対応を考える。



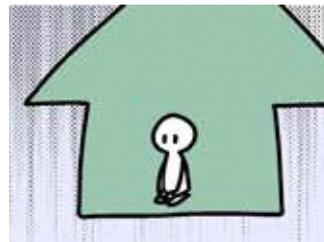
日医大多摩永山病院



いちぢ恭子 (ネット・社民の会)

身寄りのない高齢者への支援について

- 問 身寄りのない高齢者のサポートについて、関係機関がどのように情報や意見のやり取りをしているのか。
- 答 地域包括支援センターを中心に「個別ケア会議」を開催し、さらに「自立支援ケアマネジメント会議」で支援者や民間業者等への支援も行っている。
- 問 地域密着型サービスの事業者から時折、人手不足等により経営が困難であると聞く。市の対策はあるか。
- 答 介護人材の確保は大きな課題であり、職員の初任者研修や実務者研修の補助制度を設けている。
- 問 身寄りのない高齢者が生活に困窮している場合、関係機関はどのように支援しているのか。
- 答 現在は生活保護世帯の5割近くが高齢化しており、高齢支援や介護の所管と連携を取って支援している。
- 問 ケースワーカー・ケアマネージャー・事業者の連携がうまくいっていないケースもある。把握しているか。
- 答 互いの連絡を密にして、必要な支援を滞らせないように努める。



大くま真一 (日本共産党)

1. 誰もが安心して暮らし続けられる街に
2. 多摩センター駅の上下移動や動線整理を

- 問 市内には65歳以上の高齢者のみで集合住宅に暮らす方が1万3千世帯以上おり、エレベーターのない団地も多い。住み替え支援の抜本的な拡充が必要ではないか。
- 答 URやJKK東京などでは低層階への住み替えあっせんがある。また、市の住み替え支援で低層階への住み替えも可能。
- 問 いずれの住み替え支援も不十分であり拡充を。市の調査でも介護が必要になった原因の一位が「転倒・骨折」で全国と比べて突出している。「住まいのバリア」解消と、見守り支援付き住宅の整備は喫緊の課題。都や国への要請で整備を進めることが必要ではないか。
- 答 ハード面の整備は一朝一夕には進まない。ソフト面での対応を進める。
- 問 必要な住宅が圧倒的に足りていないという認識をもつべき。そうした観点からも多摩センター駅前のエレベーターなどの整備を進めるべきではないか。
- 答 長期計画のほかに個別対応を検討する必要がある。

